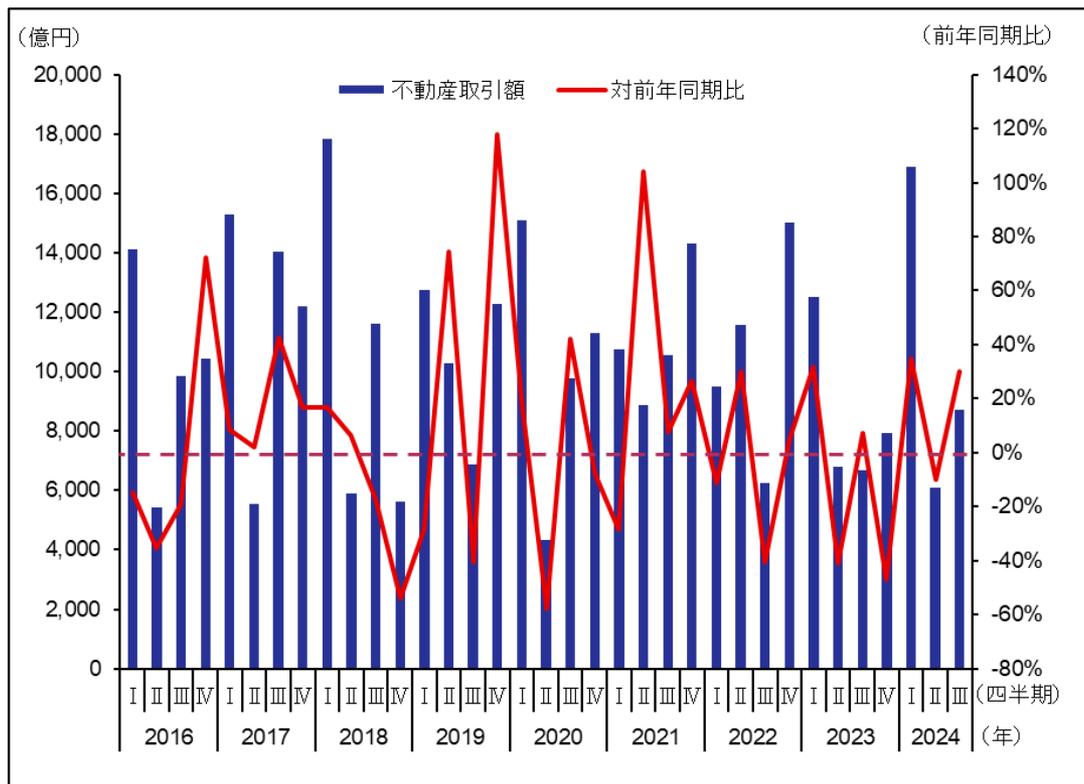


2024年第3四半期(7~9月) 国内不動産売買取引額

[国内不動産取引額の推移]



- 2024年第3四半期(7~9月)に公表された上場企業等による国内不動産の売買取引額は約8,752億円。前年同期比増減率は+30%となった。(取引件数は183件で、前年同期比増減率は+14%)
- 上海証券取引所に上場する中国企業が、ホテルなどを実質的に所有する日本法人の株式99.998%を約408億円で売却した(7月)。高額な取引事例として、APACの大手不動産運用会社をスポンサーにもつREITが、三重県に所在する物流施設を380億円で取得した(8月)。

注:不動産売買実態調査は「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則(適時開示規則)」に基づき東京証券取引所に開示された固定資産の譲渡または取得などに関する情報や、新聞などで報道された情報から、譲渡・取得した土地・建物の売主や買主、所在地、面積、売却額、譲渡損益、売却理由などについてデータの集計・分析を行うもの。当該取引の開示または記事日付を取引の基準日として採録している。情報公表後の追加・変更等に基づいて既存データの更新を適宜行っており、過日または後日の公表値と相違する場合がある。また、本集計では、海外所在の物件は除外した。金額は報道機関等による推計額を含む。数値化のため、「約」などの概数表記を省いたものや範囲表記の中間値を採用したものなど、報道された値を修正したものを含む。

2024年第3四半期(7~9月) 国内不動産売買取引額

[国内不動産高額取引事例]

順位	公表日	物件用途	所在	価格 (百万円)	Cap Rate	売主業種	買主業種
1	7月2日	ホテル	北海道占冠村	40,837		小売業	不明
2	8月19日	倉庫・物流施設	三重県木曾岬町	38,000		SPC	投資目的法人
3	7月18日	ホテル(区分所有権)	大阪府大阪市	31,185	5.3%	SPC	投資法人
4	9月25日	商業施設	千葉県市原市	30,000	4.9%	不明	投資法人
5	7月31日	倉庫・物流施設	東京都多摩市	23,400		SPC	投資目的法人
6	8月29日	集合住宅9物件	首都圏、関西圏など	23,000		不明	サービス
7	7月9日	オフィスビル(区分所有権)	東京都中央区	22,820	3.2%	投資法人	SPC
8	7月19日	オフィスビル	大阪府大阪市	21,096	4.4%	その他金融	投資法人
9	9月26日	オフィスビル	東京都新宿区	20,000	3.1%	投資法人	不動産
10	9月27日	オフィスビル(共有持分)	東京都墨田区	18,500	4.0%	投資法人	不明

注: 不動産取引の内容は取引の変更や訂正等で後日修正される可能性がある。